

# 持続可能なサプライチェーンの構築

ニチレイグループが社会に価値を提供し自らが存続し続けるためには、持続可能な資源の調達に極めて重要であると認識しています。また、グローバルな事業活動を行う上では、サプライチェーン上のステークホルダーとともに環境や人権尊重に取り組むことが重要だと認識しています。今後もサプライチェーン上の社会課題解決に向けた取り組みを通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## 持続可能なサプライチェーン基本方針

<https://www.nichirei.co.jp/csr/supplychain>

ニチレイグループでは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため基本方針に則り、ビジネスパートナーへの方針の理解と実践を働きかけています。

法令遵守	事業を営む国・地域の法令・社会規範を遵守する。
公正な取引	公平、透明かつ公正な取引を行う。
人権	基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。
環境	地球環境に配慮し、環境負荷の低減に努める。
品質・安全	商品・サービスの品質や安全性の確保に努める。
情報管理	情報を適切に管理するとともに、事業活動に関わる情報の適時・適切な開示に努める。
地域社会	企業市民として地域社会との共生を目指す。

## 人権方針

<https://www.nichirei.co.jp/corpo/humanrightspolicy.html>

ニチレイグループは、事業を行う過程で直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、私たちのビジネスに関わる全ての人々の人権を尊重する責任を果たすために、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「ニチレイグループ人権方針」を制定し、これを指針として人権尊重に取り組んでいます。

1. 適用範囲	本方針は、ニチレイグループのすべての従業員と役員に適用します。また、ニチレイグループのビジネスパートナーに対しても、本方針を支持し、人権の尊重に努めていただくよう求めます。	3. 人権課題の特定・対処・開示	ニチレイグループは、人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、自らが社会に与える人権への負の影響を特定し、その防止及び軽減を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>ニチレイグループの事業活動が人権への負の影響を引き起こした場合は、あるいは取引関係等を通じた負の影響への関与が明らかになった場合には、国際基準に基づいた手続きを通じて救済に取り組みます。</li> <li>ニチレイグループは本方針の一連の取り組みにおいて、独立した外部の人権に関する専門知識を活用するとともに、自らの事業により影響を受けるステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。</li> <li>本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。</li> <li>本方針がグループ全体の事業活動を通して効果的に実行されるよう、適切な研修・教育を行います。</li> <li>本方針に基づく人権尊重の取り組みの進捗ならびに結果を継続的に開示します。</li> <li>事業活動を行う国・地域における法及び規制を遵守します。もし各国の法令が国際的に認められた人権と矛盾する場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求します。</li> </ul>
2. 基本的な考え方	ニチレイグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権尊重の取り組みを推進するとともに、次の国際的な規範を支持し、尊重します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>国連「国際人権章典」(世界人権宣言と国際人権規約)</li> <li>国際労働機関「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」</li> <li>国連総会決議「先住民族の権利に関する国際連合宣言」</li> </ul>		

## CSR調達の推進に向けて～サプライチェーン会議発足～

ニチレイグループでは、2019年より「OECD多国籍企業行動指針」や「国連グローバル・コンパクト」を参考に、サプライチェーンのビジネスパートナーへニチレイグループ「持続可能なサプライチェーン基本方針」とともに「CSR調達」に向けた理解促進および働きかけを行っています。2020年度は、グループ会社が参加する「サプライチェーン会議」を発足し、グループCSR調達ガイドラインの策定や人権デューデリジェンスに取り組むための課題の共有や検討等を行っていきます。

また、2019年7月にニチレイフーズが「Sedex<sup>®</sup>」に加入。グローバルサプライチェーンにおける倫理的で責任のある事業慣行にも取り組んでいます。

※Sedex: Supplier Ethical Data Exchangeの略。2004年に英国で設立された、サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現をめざし、企業の倫理情報を管理・共有するためのプラットフォームを提供する非営利団体。



## 持続可能な原料調達に向けた取り組み

### ■ ASC認証・MSC認証の水産物への取り組み

ニチレイフレッシュでは、2006年からインドネシアのカリマンタン島で持続可能なブラックタイガーえびの粗放養殖とマングローブの植樹による自然環境保護活動「生命(いのち)の森プロジェクト」<sup>※1</sup>に取り組んでいます。その活動はインドネシアのスマトラ島のバナメイえびの養殖池へも広め、2018年にASC認証<sup>※2</sup>を取得。2020年からはマングローブの植樹を本格的にスタートし約28万本の植樹を計画しています。また、MSC認証<sup>※3</sup>の水産物の取扱いも順次増やしており、2020年6月時点では17魚種の水産物を取り扱っています。今後も引き続き、持続可能な水産物の取扱いを増やしていきます。

※1 生命の森P J : <https://www.nichireifresh.co.jp/inochinomori/>  
 ※2 ASC認証:ASC(Aquaculture Stewardship Council:水産養殖管理協議会)による持続可能な養殖水産物の認証  
 ※3 MSC認証:MSC(Marine Stewardship Council:海洋管理協議会)による持続可能な天然水産物の認証

### ■ 純和鶏の取り組み～循環型農畜産モデル・国産鶏種を守り自給率向上を目指す～

ニチレイフレッシュの関連会社であるニチレイフレッシュファーム洋野農場で養鶏している『純和鶏』は、(独)家畜改良センター兵庫牧場が基礎鶏から育種改良した純国産鶏種「小雪」と「紅桜」を交配して生まれた純国産鶏種です。日本の肉用鶏の自給率は約7割と比較的高いのですが、その親(種親)や祖父母(原種)は約1%ほどで海外からの輸入に頼っているのが現状です。鳥インフルエンザ等の疫病が海外で発生した場合、輸入が停止されれば国内の養鶏は大きな影響を受けることになります。ニチレイフレッシュでは、海外にできるだけ依存しない養鶏と日本の食料自給率の向上に向けた取り組みを進めています。

またニチレイフレッシュは、JA新しいわて農協様の協力のもと、岩手県軽米町と洋野町、その近郊の稲作農家と契約を結び、稲作放棄地や休耕地を活用した飼料米を生産していただいています。地元で収穫された飼料米は配合飼料の一部として『純和鶏』に与えられ、その鶏糞は洋野農場内にある高速鶏糞処理プラントにて熱処理されます。プラントで発生した熱エネルギーは鶏舎内の暖房として活用するとともに、熱処理された鶏糞は有機質肥料として地域の農家の方へ販売するとともに、契約している飼料米田でも使用されています。

『純和鶏』は地域農畜産循環型モデルとして、農林水産省主催の「フード・アクション・ニッポンアワード」でプロダクト部門優秀賞を受賞しています。

## パーム油(RSPO認証油クレジット)の導入

アブラヤシの果実から採れるパーム油は、食用油、石鹸や洗剤など様々な製品の原料に使われています。近年アブラヤシ農園の大規模開発が進み、熱帯雨林の伐採や泥炭地帯のCO<sub>2</sub>排出などの環境問題、農園で働く人々の強制労働・児童労働などが世界的な問題となっています。

当社グループは、2018年8月に持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織、RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil:持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟しました。製品に使用するパーム油を持続可能なパーム油にする取り組みを進め、ニチレイフーズの食品工場(国内外の連結対象子会社)において揚げ油に使用するパーム油の全量(100%)を集計し、該当量のRSPO認証油クレジット(ブック&クレーム方式)を購入します。サプライチェーンで持続可能な調達を推進するため、RSPOの取り組みを支援していきます。

### ニチレイフレッシュのASC/MSC認証取得水産物

ASC	【認証登録番号】ASC-C-01632
●ブラックタイガー	●バナメイエビ ●マガキ
MSC	【認証登録番号】MSC-C-52165
●サケ類(カラフトマス、キングサーモン、ギンザケ、シロザケ、ベニザケ)	●カレイ類(アラスカアブラカレイ、黄金カレイ、浅羽カレイ、白カレイ)
●スケトウダラ ●マダラ ●ホタテガイ ●タイセイヨウニシン ●カラフトシヤモ ●ズワイガニ	●カナダホッキ貝 ●タラバガニ

### 生(農家)・官(農林水産省・町役場)・民(メーカー&流通)の画期的なビジネスサイクル!

飼料米によって生産された純和鶏を、お店で販売し消費者に届ける。メーカー・流通とのコラボにより、上記循環サイクルを軸にした、新しいビジネスモデルが生まれました。



4-1055-18-100-00